



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-888-2051

平成24年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	26,147	△2.5	△277	—	△206	—	△281	—
23年12月期第2四半期	26,823	△4.6	497	—	539	—	414	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △283百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 412百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△7.72	—
23年12月期第2四半期	11.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	47,756	37,165	77.8
23年12月期	47,707	37,668	79.0

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 37,165百万円 23年12月期 37,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年12月期	—	6.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	△1.7	1,500	3.6	1,550	3.1	1,250	△52.8	34.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	38,034,493 株	23年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	1,498,706 株	23年12月期	1,498,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	36,536,207 株	23年12月期2Q	36,536,929 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の高まりを受けて、緩やかに景気が回復しているものの、欧州危機を背景とした不安感が広がり、依然として予断を許さない状況にありました。

清涼飲料業界では、生活者の低価格志向が依然として残るなか、量販店における価格競争が企業収益を圧迫し、厳しい市場環境が続きました。また、北海道においては観光産業に持ち直しの動きが見られるものの、企業倒産件数が増加するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、生活者ニーズの変化に対応し、様々な飲用シーンにおいて最適な容量及びパッケージの飲料を最適な販売方法で提供することで、セールスの拡大をはかりました。その施策として、多様な形状の製品を生産することができる生産設備を3月に新設し、少人数の世帯が多い北海道の生活者のライフスタイルに適合した、飲みきりサイズで持ち運びにも便利な容量1.25リットルの新型ペットボトル「スマートボトル」を北海道限定で発売しました。この商品は、北海道限定商品として初めてテレビコマーシャルの放映を行うとともに、北海道全域で一斉に売り場を展開することで、認知度の向上をはかりました。また、自動販売機事業においては、売上の見込めるオフィス及び屋内ロケーションへの新規設置強化を継続して行いました。その他、新しい販路の開拓に向けて、狭小マーケット向けの販売機材や納品方法の検討及びテスト展開を開始しました。新商品としては、「スマートボトル」の他、北海道民の嗜好調査を基に開発した、100%果汁使用の炭酸飲料「ミニッツメイド 大人の贅沢りんご」、北海道産牛乳を100%使用した「ジョージア ミルクコーヒー」を発売するなど、北海道の生活者のニーズを満たす製品や、原材料も含めた地産地消の製品の設計を推進しました。

企業体質の強化策については、自社製造比率の向上による原価の低減につとめるとともに、製造及び物流プロセスにおける管理指標の見える化を推進し、改善活動につとめました。

地域との結びつきを深める活動については、平成18年に北海道と締結した「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」に基づき、電光掲示板付き自動販売機を活用して、災害情報の配信や災害時における飲料の無償提供を行う協働事業が、3月までに北海道内の全市町村と協定を締結完了し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

環境保全活動については、3月に新設した生産設備において、薬剤を使わない殺菌設備や環境に配慮した新技術を導入し、従来の設備と比較して省エネルギー、節水、省資源を実現しました。また、北海道の水資源保護に関するパートナー事業として、2010年より北海道及び北海道環境財団との協働で取り組みを開始した「北海道e-水(イーミズ)プロジェクト」では、4月に2012年の支援団体として9団体を選出し、助成を行っています。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、261億4千7百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は2億7千7百万円(前年同期は4億9千7百万円の営業利益)、経常損失は2億6百万円(前年同期は5億3千9百万円の経常利益)、四半期純損失は2億8千1百万円(前年同期は4億1千4百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて4千8百万円増加し、477億5千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億5千1百万円増加し、105億9千1百万円となりました。これは主に、解体撤去引当金が減少したものの、設備関係未払金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億2百万円減少し、371億6千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39億8千8百万円減少し、62億1百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって使用した資金は、1億5千8百万円(前年同期は20億9千2百万円の収入)になりました。これは、減価償却費17億8千9百万円などに対し、税金等調整前四半期純損失3億2百万円、売上債権の増加4億8千9百万円、たな卸資産の増加8億4千2百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、35億3千6百万円(前年同期は16億8千8百万円の使用)になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出38億1千万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、2億9千3百万円(前年同期は2億7千1百万円の使用)になりました。これは、配当金の支払2億1千8百万円、リース債務の返済による支出7千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、平成24年2月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(「販売機器」、「工具、器具及び備品」を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ44百万円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,194	6,205
受取手形及び売掛金	4,422	5,275
商品及び製品	3,862	4,386
原材料及び貯蔵品	155	473
繰延税金資産	22	24
その他	2,137	2,211
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	20,781	18,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,295	7,504
機械装置及び運搬具(純額)	2,312	5,848
販売機器(純額)	4,226	4,527
土地	6,091	6,068
建設仮勘定	1,137	226
その他(純額)	773	823
有形固定資産合計	21,836	24,998
無形固定資産		
ソフトウェア	704	617
その他	22	22
無形固定資産合計	727	640
投資その他の資産		
投資有価証券	417	416
長期貸付金	359	301
前払年金費用	2,794	2,455
その他	833	421
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	4,362	3,555
固定資産合計	26,926	29,194
資産合計	47,707	47,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	3,389
未払金	1,666	1,709
未払法人税等	202	135
解体撤去引当金	273	—
環境対策引当金	3	—
設備関係未払金	1,064	2,026
その他	1,719	1,731
流動負債合計	8,325	8,992
固定負債		
繰延税金負債	1,063	919
資産除去債務	103	101
退職給付引当金	91	74
その他	455	503
固定負債合計	1,713	1,598
負債合計	10,039	10,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,698	30,197
自己株式	△899	△900
株主資本合計	37,658	37,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	8
その他の包括利益累計額合計	10	8
純資産合計	37,668	37,165
負債純資産合計	47,707	47,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,823	26,147
売上原価	17,061	17,086
売上総利益	9,761	9,061
販売費及び一般管理費	9,263	9,339
営業利益又は営業損失(△)	497	△277
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	4	4
受取補償金	—	26
その他	76	76
営業外収益合計	89	114
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	16	11
寄付金	21	8
解体撤去費用	—	12
その他	8	9
営業外費用合計	46	43
経常利益又は経常損失(△)	539	△206
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	10	—
退職給付制度改定益	30	—
その他	1	—
特別利益合計	41	1
特別損失		
固定資産除売却損	93	75
減損損失	4	20
災害による損失	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	3	1
特別損失合計	191	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	389	△302
法人税、住民税及び事業税	86	125
法人税等調整額	△111	△145
法人税等合計	△24	△20
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	414	△281
四半期純利益又は四半期純損失(△)	414	△281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	414	△281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他の包括利益合計	△1	△1
四半期包括利益	412	△283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	△283
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	389	△302
減価償却費	1,581	1,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
減損損失	4	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	321
受取利息及び受取配当金	△12	△11
固定資産除売却損益(△は益)	109	86
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
売上債権の増減額(△は増加)	261	△489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29	△842
仕入債務の増減額(△は減少)	634	△5
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	△54
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△163
長期未払金の増減額(△は減少)	△817	△6
その他	△291	△321
小計	2,152	17
法人税等の支払額	△59	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△3,810
有形固定資産の売却による収入	21	22
無形固定資産の取得による支出	△90	△65
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	19	—
貸付けによる支出	△6	△15
貸付金の回収による収入	59	72
利息及び配当金の受取額	12	11
その他	△150	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△50	△73
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△218
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132	△3,988
現金及び現金同等物の期首残高	6,702	10,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,835	6,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。